

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	01 門塀等撤去補助事業	指標名	門塀等撤去件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-						
総合戦略	-	実績	11件	16件	8件														
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-								
根拠法令等	つくば市建築基準法に基づく道路の整備に関する指導要綱	改善目標	-				改善目標	-											
事業分類	E 補助金・負担金事業	事業計画	後退敷地内にある門塀等を撤去する者の申請に基づき、その撤去費用の10万円を上限に補助金の交付を行う。				後退敷地内にある門塀等を撤去する者の申請に基づき、その撤去費用の10万円を上限に補助金の交付を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
執行体制	補助金(直接)	活動実績	申請件数: 8件 撤去した道路の延長: 70m 交付額: 513,400円				上半期活動実績									事業費(A)	1,263千円	514千円	1,500千円
事業の目的	狭隘道路の整備促進及び道路の持つ防災機能、環境保全機能及び交通機能等の充実を図るため	成果	後退敷地内の門塀等撤去工事は、建築主にとって大きな負担となっていたがこの事業により円滑に工事を実施することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	建築基準法第42条第2項道路に接する敷地において、道路中心線から2m後退した敷地の部分内にある門塀等を撤去する者に対して「つくば市建築基準法に基づく道路の整備に関する指導要綱」に基づき、建築主が門塀等を撤去する際の費用の一部として、その撤去する門、塀の種類及び面積に応じて10万円を上限に補助金の交付を行う	課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況			改善目標の進捗状況			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性				-				その他特財	0千円	514千円	1,500千円	0千円
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-				一般財源	1,263千円	0千円	0千円	0千円
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-				人件費(B)	1,527千円	1,490千円	1,490千円	
													正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人		
													時間外勤務	15.00時間	9.00時間	9.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	2,790千円	2,004千円	2,990千円			
													H30年度当初積算根拠	-					
													H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

事務事業名	02	建築確認データの電子化及び建築基準法指定道路台帳図閲覧情報管理事業	指標名	電子データ化件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要																																																											
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度																																																												
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																												
根拠法令等	建築基準法		事業計画	7月,10月,1月,3月データ入力				事業計画	建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として指定した道路について,電子データ化を行い,つくば市都市計画マップのデータを更新する。(建築基準法指定道路台帳図データ設定委託)																																																														
事業分類	C 義務的事業			活動実績					指定期間の電子化:239件 建築確認情報の電子化:2110件																																																														
執行体制	一部委託		成果	建築確認に関する情報及び市内全域の建築基準法上の道の指定状況を電子データで管理することにより建築時において必要な情報を瞬時に把握し市民へ情報提供することが可能となった。				課題																																																															
事業の目的	電子化により建築時に必要な情報を速やかに把握し市民へ提供することにより,建築確認の申請及び処分を円滑にするため			事業の進捗状況					達成																																																														
事業の概要	建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として指定した道路について,電子データ化を行い,GISマップ上で,それらの情報管理を行う。		評価	有効性				中:適切な成果が得られている																																																															
ISO 14001	H28環境関連性	-		効率性				中:適切な費用対効果が得られている																																																															
	H29環境関連性	-	総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																																																																
<table border="1"> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度決算</th> <th>H29年度当初</th> <th>H30年度当初</th> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>943千円</td> <td>943千円</td> <td>1,419千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>943千円</td> <td>1,419千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>943千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>6,478千円</td> <td>6,132千円</td> <td>6,132千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.80人</td> <td>0.80人</td> <td>0.80人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>200.00時間</td> <td>102.00時間</td> <td>102.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>7,421千円</td> <td>7,075千円</td> <td>7,551千円</td> <td></td> </tr> </table>												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	943千円	943千円	1,419千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	943千円	1,419千円	0千円	一般財源	943千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	6,478千円	6,132千円	6,132千円		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人	内訳	時間外勤務	200.00時間	102.00時間	102.00時間		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	7,421千円	7,075千円	7,551千円	
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																																																																			
事業費(A)	943千円	943千円	1,419千円	0千円																																																																			
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																			
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																			
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																			
その他特財	0千円	943千円	1,419千円	0千円																																																																			
一般財源	943千円	0千円	0千円	0千円																																																																			
人件費(B)	6,478千円	6,132千円	6,132千円																																																																				
正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人																																																																			
内訳	時間外勤務	200.00時間	102.00時間	102.00時間																																																																			
	臨時職員等	無	無	無																																																																			
事業コスト(A+B)	7,421千円	7,075千円	7,551千円																																																																				
<table border="1"> <tr> <th>H30年度当初積算根拠</th> <th>理由</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>												H30年度当初積算根拠	理由	-	-																																																								
H30年度当初積算根拠	理由																																																																						
-	-																																																																						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

事務事業名	03	がけ地近接等危険住宅移転事業に関する事務	指標名	危険住宅移転件数				指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-							
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-							
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
根拠法令等	建築基準法		事業計画	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
事業分類	C 義務的事業			改善目標	-				改善目標	-								
執行体制	補助金(直接)		事業計画	移転を行うものからの申請に基づき、補助金の交付を行う				移転を行うものからの申請に基づき、補助金の交付を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業の目的	がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域内に建っている住宅(危険住宅)の安全な場所への移転を促進するため			活動実績	移転を行うものからの申請がなく、事業実績なし				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	住宅の移転を行う対象者による補助金交付の申請が行われた場合に、市は申請内容を審査し、補助金の交付を決定する。また、移転の事業が完了又は廃止された場合には、申請者により実績報告が行われ、完了の場合、市は補助金の金額を決定し、補助金を交付する。		成果	事業実績なし				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
				課題	-				課題	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
												人件費(B)	75千円	74千円	74千円			
												正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人		
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
												臨時職員等	無	無	無			
												事業コスト(A+B)	75千円	74千円	74千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

事務事業名	04	つくば市建築物の敷地制限条例による敷地の認定等に関する事務	指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度	
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠法令等	つくば市建築物の敷地制限条例		事業計画	建築主の申請に基づき、認定を行う。				事業計画	建築主の申請に基づき、認定を行う。			
事業分類	C 義務的事業											
執行体制	職員のみ		活動実績	敷地認定：221件				上半期活動実績	-			
事業の目的	建築物の敷地面積を一定規模以上にすることにより、狭小宅地による防火上危険な建築物の密集を防止し、良好な都市環境の保持を誘導するため			成果	良好な住環境を保持することができた。				上半期成果	-		
事業の概要	つくば市建築物の敷地制限条例に基づき、対象地域内において建築を行う際、建築主はつくば市長あてに申請を行い、市は条例に適合するか審査し、適合する場合には認定を行う		課題		-					課題	-	
ISO 14001	H28環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-
	H29環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			H30年度の方向性	理由
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

事務事業名	05 建築基準法等による許可、認定、承認、指定に関する事務	指標名	許可等件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	許可・認定・承認・指定の件数			
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	建築基準法、つくば市建築基準条例、つくば市地区計画制限条例	事業計画	H28年度				H29年度			その他の指標	-				
			実績	31件	28件	14件	改善目標	-	改善目標			-			
事業分類	C 義務的事業	活動実績	建築基準法の許可：14件				事業計画	申請に基づき、交通、安全、防火、衛生上支障がなく、又は公益上やむを得ない等と認める建築物について許可等を行う。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	職員のみ	成果	特例許可を行うことにより、地域の实情にあった土地の有効利用を図ることができた。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	建築基準法等の規定に適合しない建築物等であっても、特定行政庁が一定の条件を付加し特例許可等を行うことにより、地域の实情にあった柔軟な建築物の建築ができるため	課題	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
			事業の概要	建築基準法では、建築物の敷地、構造、設備及び用途について一定の基準が定められているが、特定行政庁が交通・安全・防火・衛生上支障なく、公益上やむを得ない等と認める建築物について、法に基づき建築審査会の同意を得るなどの手続を経て、特例の許可等を行う				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29 環境関連性	-	-	-	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29 環境関連性	-	-	-	-	人件費(B)	9,035千円	8,466千円	8,466千円						
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	-	正職員	1.09人	1.09人	1.09人						
	H29 環境関連性	-	-	-	-	従事割合	351.00時間	181.00時間	181.00時間						
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	-	時間外勤務	無	無	無						
	H29 環境関連性	-	-	-	-	臨時職員等	無	無	無						
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	-	事業コスト(A+B)	9,035千円	8,466千円	8,466千円						
	H29 環境関連性	-	-	-	-	H30年度当初積算根拠	-								
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている								
	H29 環境関連性	-	-	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている								
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
	H29 環境関連性	-	-	-	-	H30年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	06	つくば市文教地区建築制限の許可に関する事務	指標名	許可件数	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	-	-		-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	実績	0件	0件	0件						
個別計画	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-
根拠法令等	つくば市文教地区建築制限条例	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	改善目標	-	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業	活動実績	申請がなく、実績なし	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	事業実績なし	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	建築物の建築の制限について、文教的環境の保護を目的として条例が制定されているが、公益上やむを得ないと認められる建築物などについて許可を行うことにより、有効な土地利用を図るため	課題	-	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	つくば市文教地区建築制限条例では建築物の建築の制限について必要な事項が定められているが、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等と判断できる場合には、許可をすることができる	課題	-	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	-	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	改善目標の進捗状況	-	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		有効性	中：適切な成果が得られている	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	人件費(B)	75千円	74千円	74千円	
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
				事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	臨時職員等	無	無	無	
				事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	事業コスト(A+B)	75千円	74千円	74千円	
				事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	H30年度当初積算根拠	-	-	-	
				事業計画	申請に基づき、周囲の環境を十分に尊重する等により公益上やむを得ない等の建築物について許可を行う。	改善目標	-	H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	07 建築リサイクル法に関する事務	指標名	届出・通知件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-			
実績	- - - -		554件	496件	505件											
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
個別計画	-	改善目標	-				改善目標	-								
根拠法令等	建築リサイクル法	事業計画	・対象建設工事の発注者の届出を受け、分別解体や建設資材の再生資源化の実施に関する審査を行う。 ・年2回パトロールを行う。				事業計画	・対象建設工事の発注者の届出を受け、分別解体や建設資材の再生資源化の実施に関する審査を行う。 ・年2回パトロールを行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業	活動実績	届出：460件 通知：45件 解体現場パトロールを5月、10月に実施 (事業組合、労働基準監督署、環境保全課、廃棄物対策課と合同で行った。)				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	パトロールを行うことにより、分別解体の適切な実施状況が確認できた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	特定の建築資材について、その分別解体等及び再生資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、解体工事業者について登録制度を実施することにより、再生資源の十分な利用を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図るため	課題	-				課題	届出されていない物件に対しての啓発が必要。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	対象建設工事の発注者より、工事に着手する日の7日前までに、分別解体等の計画等の届出を受け、適切に分別解体や建設資材の再生資源化を実施しているかを審査する	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	2,972千円	2,931千円	2,931千円		
											正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	2,972千円	2,931千円	2,931千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	08	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に関する事務	指標名	認定等件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	認定及び抽出調査の件数																																												
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																											
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
総合戦略	-	-	-	-	718件	720件	755件																																																
											実績																																												
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度																																														
					改善目標	-				改善目標	-																																												
根拠法令等	-	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	事業計画	・申請に基づき、建築・維持保全に関する計画について認定を行う。 ・維持保全に関する抽出調査を行う。				事業計画				・申請に基づき、建築・維持保全に関する計画について認定を行う。 ・維持保全に関する抽出調査を行う。																																											
				活動実績	認定等：680件 抽出調査：75件				上半期活動実績				-																																										
事業の目的	-	長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた、優良な住宅を普及させるため	成果	・長寿命で省エネ性能の高い建築物のストックができた。 ・適切な維持保全の実施状況が確認できた。				上半期成果				-																																											
				課題	-				課題				-																																										
事業の概要	-	長期優良住宅の建築・維持保全に関する計画について認定を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況				-				事業の進捗状況	-																																									
				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性					-																																									
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性				-																																										
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-																																										
ISO 14001	H29環境関連性	-	評価	-				-				H30年度当初積算根拠	-																																										
				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	0千円	0千円		924千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	924千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	6,745千円	6,588千円	6,588千円	正職員	従事割合	0.89人	0.89人	0.89人	時間外勤務	50.00時間	25.00時間	25.00時間	臨時職員等	無	無
H30年度当初積算根拠											理由																																												



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	09	建築計画概要書等の閲覧・写しの交付に関する事務	指標名	概要書閲覧・写し交付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			実績	1,918件	2,791件	2,064件											
戦略プラン	-	-	-	-													
総合戦略	-	-	-	-													
個別計画	-																
根拠法令等	建築基準法, つくば市建築基準法施行規則		事業計画	建築確認の物件について, 建築計画概要書等のデータ入力を迅速かつ正確に行う。				事業計画	建築確認の物件について, 建築計画概要書等のデータ入力を迅速かつ正確に行う。				その他の指標	-			
事業分類	C 義務的事業			H28年度					H29年度								
執行体制	職員のみ		活動実績	平成28年度件数 概要書閲覧件数: 22件, 各種台帳の閲覧件数: 24件, 概要書等の写しの交付件数: 2,018件				上半期活動実績					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業の目的	建築基準法に閲覧図書として規定されている建築計画概要書等の閲覧・写しの交付を行うことで, 建築物の売買にあたり善意の買主が無確認建築物の購入を未然に防止するとともに, 建築物を建てる際に起こりうる周辺とのトラブル防止や違反建築物の抑制等が図られるため。			成果					建築確認データが電子化されたことで, 交付事務の効率化を図ることができた。					事業費(A)	0千円	519千円	492千円
事業の概要	建築計画概要書等の閲覧・写しの交付を受けようとする者が, 建築物等の物件を特定した場合に, つくば市建築基準法施行規則に基づき交付する。		課題	概要書の写しの交付件数が年々増加していることから, 申請者の待ち時間が多くなる傾向である。				課題					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	2,972千円	2,931千円	2,931千円
	H29環境関連性	-	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	2,972千円	3,450千円	3,423千円			
											H30年度当初積算根拠	-					
											H30年度の方向性	-	理由	-			



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名		11 建築確認支援システム事業		指標名	確認審査及び検査件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							-	-
総合戦略		- - - -		実績	184件	70件	122件													
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標								
根拠法令等		建築基準法		改善目標	-				改善目標	-										
事業分類		C 義務的事業		事業計画	新たに建築行政支援システムを導入し、利用中の建築行政共用データベースシステム等のデータ移行を1月頃を目途に実施する。				事業計画	建築確認・検査情報の蓄積、及び確認済証等の交付を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
執行体制		一部委託		活動実績	建築確認 60件 中間検査 4件 完了検査 58件				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,080千円	1,422千円	1,308千円	0千円		
事業の目的		・建築確認・検査の事務処理を迅速に行い、かつ、蓄積データを有効に活用するため。			成果	建築確認等のデータの蓄積と確認済証の交付をすることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		建築確認・検査情報の蓄積、及び確認済証等の交付。		課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
		H29環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	1,422千円	1,308千円	0千円		
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	1,080千円	0千円	0千円	0千円		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	2,229千円	2,931千円	2,931千円			
												正職員	従事割合	0.30人	0.40人	0.40人				
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
												臨時職員等	無	無	有					
												事業コスト(A+B)	3,309千円	4,353千円	4,239千円					
												H30年度当初積算根拠								
												H30年度当初積算根拠								
												H30年度の方向性								
												理由								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	12 茨城県ひとにやさしいまちづくり条例に関する事務				指標名	届出件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			-	-	-	
総合戦略	-				実績	13件	9件	7件											
	-				H28年度					H29年度					その他の指標	-			
個別計画	-				改善目標	-					改善目標	-							
	根拠法令等	茨城県ひとにやさしいまちづくり条例				事業計画	判断に迷うものについては、必要に応じて、市の福祉部局や茨城県との連携を図っていく。					事業計画	届出の審査で判断に迷うものについては、必要に応じて、市の福祉部局や茨城県との連携を図り、基準に適合するよう指導する。						
事業分類	C 義務的事業				活動実績	届出件数：7件					上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ					成果	建築物のバリアフリー化をすることができた。					上半期成果	-						
事業の目的	すべての人が安心して気持ちよく利用できるような建築物の建築を促進し、安心して快適に生活することができる地域社会を実現するため。				課題		-						課題	-					
事業の概要	特定公共的施設（一定規模以上の一定の用途）の届出書を審査し、整備基準に適合するよう指導する。					事業の進捗状況					事業の進捗状況								
ISO 14001	H28 環境関連性	-				達成	-				改善目標の進捗状況	-							
	H29 環境関連性	-				有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-							
		-				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
		-				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
														事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
														事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
														国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
														県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
														その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
														一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
														人件費(B)	2,229千円	2,984千円	2,251千円		
														正職員	従事割合	0.30人	0.40人	0.30人	
														内訳	時間外勤務	0.00時間	20.00時間	20.00時間	
														臨時職員等	無	-	無		
														事業コスト(A+B)	2,229千円	2,984千円	2,251千円		
														H30年度当初積算根拠	-				
														H30年度方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	13	建築基準法による建築確認の審査及び処分に関する事務	指標名	確認審査件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要		
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	建築基準法		事業計画	建築確認申請書提出の約9割が指定確認検査機関であるため、建築基準法の不明な部分の解釈等は、情報提供をし、情報の共有化を図る。				事業計画	建築確認申請書提出の約9割が指定確認検査機関であるため、建築基準法の不明な部分の解釈等は、情報提供をし、情報の共有化を図る。					
事業分類	C 義務的事業			H28年度					H29年度					
執行体制	職員のみ		活動実績	建築確認件数 市提出：64件 民間機関提出：2,040件 (うち建築物 1,990, 設備 22, 工作物 28)：合計2,104件				上半期活動実績	-					
事業の目的	・建築基準法の遵守により、安全で安心なまちづくりを実現するため。			成果					法令を遵守した適法な建築計画への誘導することができた。					
事業の概要	建築確認審査を行うと共に、指定確認検査機関が処分した建築確認の適正性を審査し台帳化する。また、設計者や指定確認検査機関からの相談に応じる。茨城県行政連絡協議会の建築分科会に参加し、県内の特定行政庁及び指定確認検査機関と建築確認等に関する情報交換を行った。		課題				-							
ISO 14001	H28 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠			
	H29 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	H30年度の方向性		
											理由		-	
											総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	2,788千円	3,303千円	4,390千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	12,018千円	3,303千円	4,390千円	0千円
一般財源	-9,230千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)	13,371千円	16,772千円	16,772千円	
正職員	従事割合	1.80人	2.00人	2.00人
内訳	時間外勤務	0.00時間	800.00時間	800.00時間
臨時職員等		有	有	無
事業コスト(A+B)	16,159千円	20,075千円	21,162千円	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	15	高齢者、障害者等の円滑化の促進に関する法律に関する事務	指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		事業計画	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
	改善目標	-			改善目標	-													
事業分類	C 義務的事業		活動実績	認定実績なし 事前協議時にパンフレットを活用し周知を行った。				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
執行体制	職員のみ			成果	-				課題	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	すべての人が安心して気持ちよく利用できるような建築物の建築を促進し、安心して快適に生活することができる地域社会を実現するため。		事業計画	申請する前に、設計者等の説明やパンフレットを配布して事前の内容周知に努めることによって、事務の迅速化を図る。				事業計画	申請する前に、設計者等の説明やパンフレットを配布して事前の内容周知に努めることによって、事務の迅速化を図る。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業の概要	特別特定建築物(2000㎡以上の一定の用途)は、建築基準法の関係規定として基準適合を審査し、特定建築物(一定の用途)が、強化基準に適合する場合は、求めに応じて認定する。		活動実績	-				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				地方債	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
														人件費(B)	743千円	1,466千円	1,466千円		
														正職員	従事割合	0.10人	0.20人	0.20人	
														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
														臨時職員等	無	無	無		
														事業コスト(A+B)	743千円	1,466千円	1,466千円		
														H30年度当初積算根拠	-				
														H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	16	都市計画法に基づく地区計画に関する事務	指標名	届け出件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
														実績	1,266件
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
														改善目標	H28年度
事業計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
														改善目標	H28年度
根拠法令等	都市計画法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
														事業計画	地区計画の届出が毎年1,200件を超える件数となっており、様々な形態事例も出てきていることから、審査に苦慮する点について、係内協議時間を設けて対応することで審査能力の向上を図る。
事業分類	C 義務的事業		活動実績		届出件数：1,224件 係内協議を月2回行い、審査能力向上を図った。		上半期活動実績		-		H30年度当初積算根拠		-		
執行体制	職員のみ		成果		法令を遵守した適法な地区計画への誘導することができた。		上半期成果		-		事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初		
事業の目的	各地区計画を定めた区域内容の目的を達成することにより、適切な規制の誘導が図られるため。		課題		-		課題		-		事業費(A)		0千円 0千円 0千円 0千円		
	地区計画の届出を受理し、建築基準関係規定、及び届出事項に関して審査する。		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円		
事業の概要	-		評価		有効性		高：成果が向上(高水準を維持)している		-		県支出金		0千円 0千円 0千円 0千円		
	-		評価		効率性		高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		-		地方債		0千円 0千円 0千円 0千円		
ISO 14001	H28 環境関連性	-		総合評価		S：成果・費用対効果を維持して継続実施		-		その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円			
	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		一般財源		0千円 0千円 0千円 0千円	
事業の目的		-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		人件費(B)		11,142千円 12,447千円 12,447千円	
事業の概要		-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		正職員		従事割合 1.50人 1.50人 1.50人	
事業の目的		-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		時間外勤務		0.00時間 550.00時間 550.00時間	
事業の概要		-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		臨時職員等		無 無 無	
事業の目的		-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		事業コスト(A+B)		11,142千円 12,447千円 12,447千円	
事業の概要		-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		H30年度当初積算根拠		-	
事業の目的		-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		H30年度の方向性		理由	
事業の概要		-		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		理由		-	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	審査第1,2係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	17	都市の低炭素化の促進に関する法律に関する事務	指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	-	-	-	5件	4件	2件	H28年度			H29年度			その他の指標	-						
								改善目標	-	-	-	改善目標	-			-	-				
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
根拠法令等	都市の低炭素化の促進に関する法律に関する事務		事業計画	審査を行う上で、技術的助言等を参考にし、積極的に研修会に参加して審査技術の向上を図る。				事業計画	審査を行う上で、技術的助言等を参考にし、積極的に研修会に参加して審査技術の向上を図る。												
事業分類	C 義務的事業																				
執行体制	職員のみ		活動実績	認定件数：2件				上半期活動実績	-												
事業の目的	都市における社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素の排出の抑制をして、また、その吸収作用の保全・強化をし、低炭素建築物の普及促進を図るため。																				
事業の概要	低炭素建築物の審査をし、基準に適合するものについては、認定する。		成果	二酸化炭素の排出が抑制された、低炭素建築物のストックをすることができた。				上半期成果	-												
	課題			-					課題												
ISO 14001	H28 環境関連性	その他	達成	建築物の一次エネルギー消費量を減らし、建築物の低炭素化を目指す。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-			
	H29 環境関連性	その他	達成	建築物の一次エネルギー消費量を減らし、建築物の低炭素化を目指す。		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		評価		効率性		-			
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性		理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	18	違反建築物調査パトロールに関する事務	指標名	建築パトロール点検件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	360件	360件	380件	380件	-	-	-	その他の指標	-	
実績	-	-	-	-	382件	384件	354件							
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度					
個別計画	-	-	-	-	改善目標	-	改善目標	-						
根拠法令等	建築基準法及びつくば市建築基準法施行細則				事業計画	四半期ごとに建築調査パトロールを行う。実施時期は、5月、7月、10月、1月。任意の建築調査パトロールを2回行う。				事業計画	四半期ごとに建築調査パトロールを行う。実施時期は、5月、7月、10月、1月。任意の建築調査パトロールを2回行う。			
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績	定期的な建築パトロールを5月、7月、10月、1月に行った。任意で建築パトロールを3月に行った。建築パトロール点検件数：354件				上半期活動実績	-			
執行体制	一部委託				成果	確認表示板の掲示や中間・完了検査の受検に対する意識の向上が図られた。また、違反建築物調査パトロールの継続的な実施により、違反行為に対する一定の抑止効果があった。				上半期成果	-			
事業の目的	都市計画法及び建築基準法の違反建築等を防止するための啓蒙・啓発及び指導を行うとともに、違反建築物の早期発見・早期指導に努め、都市の健全な発展と秩序ある整備及び建築物の質の向上を図るため。				課題	-				課題	-			
事業の概要	建築基準法で規定する確認表示板の確認、中間検査受検の有無の確認、工事監理者の確認、完了検査受検の周知・指導等及び違反建築物の是正指導を行う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-				
	H29環境関連性	-	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H30年度の方向性	-
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	19	特殊建築物及び建築設備の定期報告に関する事務	指標名	定期報告書の報告件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	特殊建築物及び昇降機(エレベータ、エスカレータ及び遊戯施設)の定期報告書の報告件数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	建築基準法及びつくば市建築基準法施行細則		事業計画	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
事業分類	C 義務的事業			改善目標	-				改善目標	特殊建築物等及び建築設備の定期報告の受理件数を向上させるために、6月中に所有者、管理者に通知をする。						
執行体制	職員のみ		事業計画	特殊建築物等及び建築設備の定期報告の提出を促す通知を6月中に行う。年度後半には、定期報告の未報告者への通知を行う。				特殊建築物等及び建築設備の定期報告の提出を促す通知を6月中に行う。年度後半には、定期報告の未報告者への通知を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業の目的	不特定多数の人が利用する公共性のある特殊建築物及び建築設備を定期的に調査することで、建築物等の安全性を確認し、災害等を未然に防止するため。			活動実績	特殊建築物報告件数 125件、昇降機等報告件数 1,702件				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	0千円
事業の概要	不特定多数の人が利用する公共性のある特殊建築物及び建築設備の所有者又は管理者に対し、定期的に専門技術者に調査させ、その結果の報告を求める。		成果	所有者または管理者から定期報告を求めることで、特殊建築物等の適切な維持管理が行われ、大規模災害の発生の防止を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			課題	未報告の特殊建築物があることから制度の周知を図る。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	3,714千円	3,663千円	2,931千円		
											正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.40人	
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	3,714千円	3,663千円	2,931千円		
											H30年度当初積算根拠	-	-	-	-	
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	20	特殊建築物の防災査察に関する事務	指標名	特殊建築物の立入調査件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-		
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			その他の指標	-
目標値	-	-	-	-	8件	8件	8件	8件	-	-	-				
実績	-	-	-	-	8件	7件	8件								
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				改善目標	-	
個別計画	-	-	-	-	-				-						
根拠法令等	建築基準法及びつくば市建築基準法施行細則			事業計画	特殊建築物の立入調査の実施を上期と下期に行う。				事業計画	特殊建築物の立入調査の実施を上期と下期の合計で8件行う。					
事業分類	B 任意的事業(小規模)														
執行体制	職員のみ			活動実績	市所有の交流センター 2件, 総合体育館 2件, 老人福祉センター 2件, 保健センター 1件, いきいきプラザ 1件の合計 8件の立入調査を実施した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	特殊建築物の火災時における延焼の防止及び建築物内の人の避難の安全を確保するため。														
事業の概要	消防部局との連携による特殊建築物の立ち入り調査を実施し, 防火避難規定の適合性を確認する。			成果	特殊建築物の防火避難規定を適合させることで火災時における延焼の防止及び避難上の安全性の確保ができた。				上半期成果	-					
課題	-				課題	-									
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-	
	H29 環境関連性	-	-	有効性	中: 適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	効率性	-				
評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-	H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	21	建築基準法による建築協定に関する事務	指標名	認可件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	-											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
総合戦略	-	-	-	-	0件	0件	0件															
個別計画	-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-									
根拠法令等	-	建築基準法, つくば市建築協定条例	事業計画	-				-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
事業分類	C 義務的事業		活動実績	協定件数0件				上半期活動実績	-				内訳	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ																					
事業の目的	一定の区域内において, その区域内の土地所有者等が, 建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営し, 市が協定を認可することで, 協定の安定性・持続性を保証するため。		成果	-				上半期成果	-				正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人					
	事業の概要	一定の区域内において, その区域内の土地所有者等が, 建築基準法より高度な建築ルールを定め土地所有者等が自ら運営し, 市が協定を認可する。																				
ISO 14001		H28環境関連性	-	課題	-				課題	-				臨時職員等	無	無	無					
	H29環境関連性	-																				
			事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				H30年度当初積算根拠	事業コスト(A+B)	75千円	74千円	74千円					
			改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-										H30年度当初積算根拠	-	理由	-
			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-													
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				H30年度の方向性	-	理由	-						
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	22	つくば市中高層建築物等の指導に関する事務	指標名	協議件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	つくば市中高層建築物等指導要綱		事業計画	対象建築物を計画する際には、事前協議を行う。				事業計画	対象建築物を計画する際に提出される事前協議書の審査を行う。								
事業分類	C 義務的事業																
執行体制	職員のみ		活動実績	中高層事業計画書 162件				上半期活動実績	-								
事業の目的	良好な都市環境の構成と適正な土地利用を誘導することで、安全で住みやすいまちづくりの推進を図るため。																
事業の概要	ISO 14001	H28環境関連性	H29環境関連性	成果	指導要綱の協議事項について、建築主等の協力によって、良好な都市環境の構成と適正な土地利用を図ることができた。				上半期成果	-							
					課題	-				課題	-						
ISO 14001	H28環境関連性	H29環境関連性	H28環境関連性	H29環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-			
						有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-						
ISO 14001	H28環境関連性	H29環境関連性	H28環境関連性	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H30年度の方向性	-	理由	-
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		193千円	0千円	114千円	0千円	人件費(B)		5,943千円	5,861千円	4,396千円	
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.60人	臨時職員等		無	無	無
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	事業コスト(A+B)		6,136千円	5,861千円	4,510千円	H30年度当初積算根拠		-				
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠		-			
その他特財		61千円	0千円	114千円	0千円	事業費(A)		193千円	0千円	114千円	0千円	人件費(B)		5,943千円	5,861千円	4,396千円	
一般財源		132千円	0千円	0千円	0千円	内訳		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.60人	臨時職員等		無	無	無
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		193千円	0千円	114千円	0千円	人件費(B)		5,943千円	5,861千円	4,396千円	
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.60人	臨時職員等		無	無	無
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	事業コスト(A+B)		6,136千円	5,861千円	4,510千円	H30年度当初積算根拠		-				
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠		-			
その他特財		61千円	0千円	114千円	0千円	事業費(A)		193千円	0千円	114千円	0千円	人件費(B)		5,943千円	5,861千円	4,396千円	
一般財源		132千円	0千円	0千円	0千円	内訳		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.60人	臨時職員等		無	無	無
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		193千円	0千円	114千円	0千円	人件費(B)		5,943千円	5,861千円	4,396千円	
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.60人	臨時職員等		無	無	無
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	事業コスト(A+B)		6,136千円	5,861千円	4,510千円	H30年度当初積算根拠		-				
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠		-			
その他特財		61千円	0千円	114千円	0千円	事業費(A)		193千円	0千円	114千円	0千円	人件費(B)		5,943千円	5,861千円	4,396千円	
一般財源		132千円	0千円	0千円	0千円	内訳		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.60人	臨時職員等		無	無	無

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	6,518千円	6,966千円	11,448千円	0千円
	総人件費	93,947千円	100,666千円	94,075千円	
	総事業コスト	100,465千円	107,632千円	105,523千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	11	建築確認事務に要する経費

事務事業名	23	つくば市被災建築物応急危険度判定事業	指標名	要請件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	被災した市町村に設置された災害対策本部からの要請件数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	つくば市防災計画, つくば市耐震改修促進計画		実績	0件	0件	0件									
根拠法令等	建築基準法		H28年度				H29年度				その他の指標	-			
	改善目標	-				改善目標	-								
事業分類	B 任意的事業(小規模)		事業計画	研修に参加をする。				事業計画	大規模な災害が発生した場合, 県からの要請で現地に市の職員を派遣し, 応急危険度判定作業を行う。職員の能力維持のため年1回の応急危険度判定研修に参加する。						
執行体制	職員のみ			活動実績	応急危険度判定模擬訓練参加4名(平成29年1月) 応急危険度判定コーディネーター研修参加1名(平成28年11月)				上半期活動実績	-					
事業の目的	震災等により被災した建築物を調査し, その後発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下, 附属設備の転倒などによる危険性を判定することにより, 人命の関わる二次災害を防止するため。		成果	応急危険度判定模擬訓練や応急危険度判定コーディネーターの養成を行うことで, 大震災の発生時においても迅速かつ的確な対応を図る体制が構築できた。				上半期成果	-						
事業の概要	応急危険度判定士が行う応急危険度判定は, 被災した市町村に設置された災害対策本部からの要請によって実施され, 建築物の外観を目視し判定後の調査結果を表示することで居住者や一般人等にその建築物の危険性等の状況を知らせるものである。		課題	-				課題	-						
ISO 14001	H28 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
	H29 環境関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
事業実施コスト												H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)												0千円	0千円	0千円	0千円
国庫支出金												0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金												0千円	0千円	0千円	0千円
地方債												0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財												0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源												0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)												1,486千円	1,466千円	1,466千円	
正職員												従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
内訳												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等												無	無	無	
事業コスト(A+B)												1,486千円	1,466千円	1,466千円	
H30年度当初積算根拠												-	-	-	
H30年度の方向性												-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	458千円	595千円	920千円	0千円
	総人件費	824千円	773千円	773千円	
	総事業コスト	1,282千円	1,368千円	1,693千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	12	建築審査会に要する経費

事務事業名	01 つくば市建築審査会事業	指標名	建築審査会開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	実績	3回	4回	3回												
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
	-	改善目標	-				改善目標	-									
個別計画	-	事業計画	建築審査会を年に6回開催する。				事業計画	建築審査会を年に6回開催する				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	建築基準法, つくば市建築審査会条例		活動実績	建築審査会を3回開催した。 第1回 平成28年9月27日 第2回 平成29年1月24日 第3回 平成29年3月29日				上半期活動実績	-				事業費(A)	458千円	595千円	920千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	成果	建築物の安全と安心を確保し社会の要請に的確に応えられるよう適正かつ円滑な建築審査会の運営を図ることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託	課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	建築基準法に基づく同意, 審査請求及び市長からの諮問等があった場合に審査会を開催し, 審議するため											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	特定行政庁の諮問機関であり, 建築基準法に規定する同意, 審査請求に対する審査・裁決を行う。											その他特財	0千円	595千円	920千円	0千円	
												一般財源	458千円	0千円	0千円	0千円	
												人件費(B)	824千円	773千円	773千円		
												正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
												時間外勤務	30.00時間	15.00時間	15.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	1,282千円	1,368千円	1,693千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		H30年度の方向性	-	理由	-	
	H29環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			評価	-						
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				-						
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				-						



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	144千円	74千円	186千円	0千円
	総人件費	75千円	74千円	74千円	
	総事業コスト	219千円	148千円	260千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	13	ホテル等建築審議会に要する経費

事務事業名	01	ラブホテル等建築規制制限条例に関する事務	指標名	審議会開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
根拠法令等	つくば市ラブホテルの建築等規制条例		事業計画	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
事業分類	B 任意的事業(小規模)			改善目標	-				改善目標	-									
執行体制	職員のみ		事業計画	ホテル等建築審議会を6月に開催する。				ホテル等建築審議会を7月に開催する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業の目的	ラブホテルの建築を規制することで、市民の健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成を図るため。			活動実績	ホテル等建築審議会:1回開催(平成28年10月) ホテル建築等確認申請:0件, ホテル建築等完了検査:1件				上半期活動実績				事業費(A)	144千円	74千円	186千円	0千円		
事業の概要	「つくば市ラブホテルの建築等規制条例」において、ラブホテル建築禁止区域を定めるとともに、ホテル等の用に供する建築物を建築する場合、市長の確認が必要となる。		成果		ラブホテルの建築が規制され、健全な生活環境が保たれた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
				課題	-					課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況			-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	地方債	0千円	0千円
	H29環境関連性	-		有効性	中:適切な成果が得られている			-	有効性	-			-	その他特財	0千円	74千円	186千円	0千円	
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			-	効率性	-			-	一般財源	144千円	0千円	0千円	0千円	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-	総合評価	-			-	人件費(B)	75千円	74千円	74千円		
													正職員	従事割合	0.01人	0.01人	0.01人		
													内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	219千円	148千円	260千円			
													H30年度当初積算根拠	-					
														H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,391千円	1,385千円	4,974千円	0千円
	総人件費	7,280千円	7,180千円	4,982千円	
	総事業コスト	9,671千円	8,565千円	9,956千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	建築指導課	建築企画・安全係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	09	14	建築物の耐震化の促進に要する経費

事務事業名	01 つくば市耐震改修促進計画に基づく事業			指標名	木造住宅耐震診断及び改修戸数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-			
	戦略プラン	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			-	-	
総合戦略	2 1 災害に強いまちづくりの推進			実績	17戸	14戸	20戸						その他の指標	-			
	H28年度				H29年度												
個別計画	茨城県耐震改修促進計画，つくば市耐震改修促進計画			改善目標	木造住宅耐震診断士派遣事業について市民へ広く周知する。				改善目標	-			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	建築基準法，建築物の耐震改修の促進に関する法律			事業計画	木造住宅耐震診断士派遣事業				事業計画	木造住宅耐震診断士派遣事業：25件 木造住宅耐震改修費補助事業：5件 耐震改修啓発活動事業を引き続き行う。 (イベントに出展，無料相談会，出前講座)				事業費(A)	2,391千円	1,385千円	4,974千円
事業分類	E 補助金・負担金事業			活動実績	木造住宅耐震診断士派遣事業：20件， 木造住宅耐震改修費補助事業：0件， 耐震改修の啓発活動事業：イベント参加(くさざき夢まつり)及び無料相談会				上半期活動実績	-			国庫支出金	1,006千円	688千円	2,487千円	0千円
執行体制	全て委託			成果	市有特定建築物の耐震化率は98%になった。 指定避難所耐震化率は90%となった。				上半期成果	-			県支出金	130千円	200千円	250千円	0千円
事業の目的	市は過去の大規模地震や東日本大震災の教訓を踏まえ，市民自らが地震に対する意識を高め建築物の耐震化に取り組むとともに，市が所有する公共建築物の耐震化を推進するため。			課題	-				課題	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	木造住宅耐震診断士派遣事業，民間の住宅及び特定建築物の所有者に対して耐震化への啓発活動，市有建築物の耐震化率の向上を目指す。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	1,520千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	1,255千円	497千円	717千円	0千円	
	H29 環境関連性	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		人件費(B)	7,280千円	7,180千円	4,982千円		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			正職員	従事割合	0.98人	0.98人	0.68人
												内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	9,671千円	8,565千円	9,956千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		